

私立学校振興費(特色ある幼児教育等振興費)補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
私立学校振興費(特色ある幼児教育等振興費)補助金事務取扱要領	私立学校振興費(特色ある幼児教育等振興費)補助金事務取扱要領
1～4 [略]	1～4 [略]
5 補助金の算定要素及び算定方法	5 補助金の算定要素及び算定方法
(1)～(4) [略]	(1)～(4) [略]
(5) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 要綱第2の5(5)に定める「認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業」は、認定こども園等への移行に係る事務負担を軽減するため、事務職員の雇用等又は申請書作成等の業務に係る外部委託を行った特定教育・保育施設である幼稚園以外の幼稚園を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。	(5) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 要綱第2の5(5)に定める「認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業」は、認定こども園等への移行に係る事務負担を軽減するため、事務職員の雇用等又は申請書作成等の業務に係る外部委託を行った特定教育・保育施設である幼稚園以外の幼稚園を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。
①・② [略]	①・② [略]
③ 補助金の額 補助金額は、②に定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする(千円未満切捨て)。ただし、1園につき100万円を限度とする。	③ 補助金の額 補助金額は、②に定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする(千円未満切捨て)。ただし、1園につき1,147千円を限度とする。
(6) 補助員等配置による園務の平準化支援事業 要綱第2の5(6)に定める「補助員等配置による園務の平準化支援事業」は、朝の登園時等の業務負荷が大きい時間帯において、幼稚園等の入口における園児の受け入れ、園児の建物内への誘導及び担任教員に対する登園状況の報告等により、担任教員等の業務負荷を軽減し、もって園務の平準化を図ることを目的として、新たに補助員等を配置する幼稚園(施設型給付を受ける幼稚園に限る。)を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。	(6) 補助員等配置による園務の平準化支援事業 要綱第2の5(6)に定める「補助員等配置による園務の平準化支援事業」は、朝の登園時等の業務負荷が大きい時間帯において、幼稚園等の入口における園児の受け入れ、園児の建物内への誘導及び担任教員に対する登園状況の報告等により、担任教員等の業務負荷を軽減し、もって園務の平準化を図ることを目的として、新たに補助員等を配置する幼稚園(施設型給付を受ける幼稚園に限る。)を設置する学校法人に対し、次のとおり補助金を交付する。
①・② [略]	①・② [略]
③ 補助金の金額 補助金額は、②に定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする(千円未満切捨て)。ただし、1園につき13万円を限度とする。	③ 補助金の金額 補助金額は、②に定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする(千円未満切捨て)。ただし、1園につき148千円を限度とする。
(7) [略]	(7) [略]
6・7 [略]	6・7 [略]

別表 1

事業名	補助対象経費
認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	[略]
幼児教育の質の向上のための ICT 化支援	<div>1 幼児教育の質の向上を図ることを目的とする、教員等の業務負担軽減に資するための、次の(1)から(4)までに掲げる機能を1つ以上有するシステムの導入経費。なお、システム導入に必要な端末等の備品及びインターネット環境の整備等に要する経費を含む。<div><div>(1) 教育に係る計画・記録に関する機能</div><div>(2) 園児の登園及び降園の管理に関する機能</div><div>(3) 保護者等との連絡に関する機能</div><div>(4) キャッシュレス決済に関する機能</div></div></div> <div>2 1に掲げる機能を使用するために必要な端末等の備品の更新費用</div>

別表 2 [略]

備考 改正部分は、下線のとおりである。

別表 1

事業名	補助対象経費
認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	[略]
幼児教育の質の向上のための ICT 化支援	<div>1 幼児教育の質の向上を図ることを目的とする、教員等の業務負担軽減に資するための、次の(1)から(4)までに掲げる機能を1つ以上有するシステムの導入経費。なお、システム導入に必要な端末等の備品及びインターネット環境の整備等に要する経費を含む。<div><div>(1) 教育に係る計画・記録に関する機能</div><div>(2) 園児の登園及び降園の管理に関する機能</div><div>(3) 保護者等との連絡に関する機能</div><div>(4) キャッシュレス決済に関する機能</div></div></div> <div>2 1に掲げる機能を使用するために必要な端末等の備品の更新費用</div> <div>3 <u>学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号)に基づく犯罪事実確認及び教育職員等による児童生徒暴力等の防止等に関する法律(令和3年法律第57号)に基づくデータベース活用等を実施するための端末等の購入及び通信環境の整備等に必要となる経費。</u></div>

別表 2 [略]

附 則

この要領は、令和8年5月28日から施行し、令和8年度の事業から適用する。